

令和2年1月20日

松阪市議会議長
大平 勇様

市民クラブ
楠谷 さゆり

全国フェミニスト議員連盟

第9回 女性議員パワーアップ集中講座

「海外につながる子どもの支援」

日時：令和2年1月14日（火）

場所：参議院議員会館101号室

主催：全国フェミニスト議員連盟

講師：小林美陽さん（文科省 総合教育政策局
男女共同参画共生社会学習・安全課）

勝又幸子さん（一般社団法人 大学女性協会
調査・研究委員会委員長）

田中宝紀さん（NPO法人青少年自立援助センター）



(小林美陽さんと)

目的

松阪市も多文化共生社会の実現を目標として掲げており、HPの多言語化や各課における多言語でのパンフレット、母語スタッフの配置などを行なっている。また外国にルーツのある児童生徒の日本語教室「いっぼ」を開いて日本語指導が必要な子どもたちを支援している。しかしながら、4,500人を超えさらに増え続ける在住外国人に対して、施策の優先順位は低く、教育環境も充実しているとは言い難い。今後松阪市が具体的にどのような施策を打ち出していけば、多文化共生への道をうまく進んでいけるのか、そのヒントを得られたらと思い参加した。

講義内容

○外国人児童生徒等教育の現状と課題 (小林美陽さん)

公立学校における日本語指導が必要な全国の児童生徒数は、10年間で1.5倍増となり、平成30年度で51,126名に上る。都道府県別でも三重県は、愛知県、神奈川県などに続き7番目に多い2,653人となっている。さらに母語はフィリピン語やポルトガル語が主であった時代から、中国語、ベトナム語など多様化している。それだけではなく、住民登録手続きの際の就学案内の実施が83.6%に上っているにも関わらず、不就学の可能性があると考えられる外国人の子どもの数は19,654人で、親に就学義務がない場合と知らない場合とがある。

このような厳しい状況の中、就学・進学機会の確保や相互の継続的な支援も大きな課題であり、全高校生等の中退率が1.3%に対して日本語指導が必要な高校生等のそれは9.6%である。高校生の進学率は

71.1%に対して42.2%、就職者における非正規就職率は4.3%に対して40.0%と、全てのデータにおいて著しい格差となって現れている。(平成30年度)

中央教育審議会において審議をお願いしたい事項として、特に外国人児童生徒等への教育・教師のあり方や教育環境の整備に関しては、義務教育をすべての児童生徒等に実質的に

保障するための方策、多様な背景を持つ人材によって教職員組織を構成できるようにするための免許制度や教員の養成・採用・研修・勤務環境のあり方等を挙げている。

○外国にルーツのある住民と多文化共生の取り組みについて (勝又幸子)

2010年以降日本の人口は減り続けており、2053年には1億人を下回るという推計である。2015年から2030年の間における797万人の人口減少推計により、644万人の人手不足を埋める方向性として、働く女性を増やす、働くシニアを増やす、働く外国人を増やす、生産性を上げる、という4つが挙げられている。働く外国人数の目標は81万人増とされ、そのために外国人材の受け入れ体制を整え、法改正により外国人の子どもは確実に増えることとなった。

このような変化の中で、「だれひとり取り残さない」という国際社会への約束のためには、中学から高校への進学が一番の問題で、その大前提として高校進学の意味を説明することが大切だとされる。

上記の課題解決のためにも、大学女性協会の行うジェンダー視点を持たせた政策提言の中では、進路指導におけるジェンダーバイアスの点検、生活者のための日本語支援に、家庭にいる子育て中の母親が想定されているか、「保護者」として父母両方の参画を進めているか、支援される側だけでなく、支援する側へのサポートの視点があるか、などが提案されている。

○海外にルーツを持つ子どもたちの現状 (田中宝紀)

ご自身も多様なバックグラウンドを持つ田中さんの多様な「日本人」の例は、一般的日本人の予想を遥かに上回る。また、保護者が外国籍で子どもが日本国籍を持つ場合、就学義務はあるのか。この場合は、就学義務ありと解釈されるという曖昧な推測でしかない。それほど日本人も多様化しているのだが、義務があろうが無かろうが、日本に居住している限りは日本人と同一の教育を受けるべきであろう。

日本語指導が必要な児童生徒数は近年激増し、公立学校の環境整備が追い付かない中で、十分な支援機会がない子どもたちが直面する課題が浮き彫りになってきた。日本語がわからないと、友達や先生とコミュニケーションができず、居場所がないという喪失感から不登校や非行へと繋がる。また、勉強についていけないと、高校に進学せず、自立したキャリアが描けない。そして、将来は不安定就労や低収入に甘んじることになる。さらには、保護者が安心して子育てできないと、母語も継承されず日本語も母語もできないという中途半端な状態に陥りやすい。最後に、保護者が安心して就労できないと生活に余裕がなくなり、地域に参加できず、それが地域での偏見や誤解にも通じるという影響も生じる。



(田中宝紀さんと)

所感

松阪市には2000人以上のフィリピンにルーツを持つ人々が暮らしている。そしてその子どもたちの多くが、日本語学習が必要と思われる環境にある。そんな彼らの生活を、食べ物を通して支援する市民団体（フードドライブ）を作ったものの、なかなか思うように進ま

ないという私の苦悩があり、そこにこの田中さんの、16歳で単身フィリピンに留学したという経歴が私の目を引いた。

私に学校の勉強の支援はできないが、顔の見える支援がしたい。コミュニケーションのきっかけを探すことも、私が地域でフードドライブを始めた目的の一つだった。しかし半年経っても私の気持ちは1ミリも届いていない。信頼関係が築けていないからか、チラシでは真意が伝わっていないのか、何の応答も無いのである。もどかしい思いが募る中で、今回の講座の参加決心があった。

講演終了後の質疑応答の時間に思い切って挙手して質問してみると、田中さんの回答に思わず膝を打った。「地域のカトリック教会に行ってみてはいかがですか？また、フィリピン人はSNSを使っている人が多いから、そこから検索してみては？」と。

半年ほど前に近所のカトリック教会に行ってみたら、200人近いフィリピン人が礼拝に参加していたことを思い出した。早速神父さんに相談してみようと思う。またSNS検索もきっと何らかの繋がりを見出せるであろう。

さらに、松阪市の多文化共生社会の実現に向けて、子どもたちに日本語教育の支援をすることが第一歩であり、それがなければ将来の生活も自立も困難になることは明らかであるが、そういった教育さえ受けていない環境にある児童生徒が多いことも問題である。松阪市の細かな課題に向き合い、外国にルーツのある子どもたちの支援に繋げていきたいと思う。それはまた、日本人児童生徒たちにもより良い学校環境になることは当然である。

以上